



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社
 コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) IR・PR・ER室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 博嗣
 (氏名) 谷口 博則

TEL 073-406-5678

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,406	△5.1	1,160	△49.7	1,150	△47.6	521	△42.0
26年3月期第3四半期	40,471	137.6	2,307	562.8	2,194	473.6	899	59.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,139百万円 (△49.0%) 26年3月期第3四半期 2,236百万円 (586.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.65	—
26年3月期第3四半期	25.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,376	68.1	60,216	68.1		
26年3月期	92,269	64.6	61,229	64.6		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 60,194百万円 26年3月期 59,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—		
27年3月期(予想)				4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	1.7	2,700	△9.0	2,500	△10.9	500	△62.3	14.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 秋田ケーブルテレビ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	36,190,872 株	26年3月期	36,190,872 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	576,847 株	26年3月期	576,847 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	35,614,025 株	26年3月期3Q	35,614,025 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」「シニア・ライフ」の5つの分野における各事業の収益力強化に注力してまいりました。

当四半期連結累計期間における事業の状況は、レセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などの医療事業が増収増益となり業績に寄与しました。一方で、シニア・ライフ分野における通信販売事業において、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動としての個人需要の落ち込みからの回復に相当の期間を要したことから、前年同期と比較すると減収減益となりました。また、環境、食、イメージング分野においては販売活動に注力しているものの販売が伸びず、業況は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は384億6百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は11億60百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は11億50百万円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益は5億21百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① イメージング

写真処理機器については、製品需要の減少が続き、売上高は101億43百万円と前年同期と比べ9億37百万円(8.5%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、6百万円(前年同期は営業利益3億56百万円)と前年同期と比べ3億62百万円の減益となりました。

② 環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングなどに販売活動を注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は14億8百万円と前年同期と比べ1億74百万円(11.0%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、1億18百万円(前年同期は営業損失26百万円)と前年同期と比べ91百万円の減益となりました。

③ 食

厨房機器である水循環式電気フライヤー、製麺機等の販売活動に注力しましたが、厨房業界への新規参入に苦戦し、販売数が想定を大幅に下回り、売上高は1億72百万円と前年同期と比べ1億82百万円(51.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、販売費及び一般管理費を中心に営業費用等の削減もあり、65百万円(前年同期は営業損失62百万円)と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

④ 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などが好調に推移し、また、人工関節・人工骨の製造販売を行う株式会社エム・エム・ティーが当社グループに加わったことにより事業領域が拡大した結果、売上高は90億33百万円と前年同期と比べ7億17百万円(8.6%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、8億80百万円(前年同期は営業利益6億28百万円)と前年同期と比べ2億51百万円の増益となりました。

⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野では、株式会社秋田ケーブルテレビの保有株式すべてを譲渡したこと、及び、通信販売事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動としての個人消費の落ち込みからの回復に相当の期間を要したことから、売上高は173億87百万円と前年同期と比べ14億10百万円（7.5%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は、3億13百万円（前年同期は営業利益11億80百万円）と前年同期と比べ8億66百万円の減益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上高が2億61百万円、セグメント利益（営業利益）が1億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は883億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億92百万円減少しました。

流動資産は、29億7百万円の減少となりました。これは主に有価証券が36億52百万円減少したことによるものです。

固定資産は、9億84百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が13億70百万円減少したことによるものです。

負債は、28億79百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が21億17百万円、未払金が3億63百万円、未払法人税等が2億9百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億77百万円増加したことによるものです。

純資産は、10億12百万円の減少となりました。これは主として株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億69百万円減少したことと、四半期純利益5億21百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月19日公表の「平成26年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社秋田ケーブルテレビは、全株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	23,597
受取手形及び売掛金	7,544	6,861
有価証券	5,181	1,528
商品及び製品	7,501	8,163
仕掛品	284	310
原材料及び貯蔵品	132	146
繰延税金資産	832	573
その他	2,708	3,714
貸倒引当金	△217	△202
流動資産合計	47,600	44,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,841	28,839
機械装置及び運搬具	9,664	7,083
土地	12,108	12,501
建設仮勘定	154	0
その他	13,569	12,002
減価償却累計額	△46,197	△39,658
有形固定資産合計	22,140	20,770
無形固定資産		
のれん	13,612	13,578
その他	916	825
無形固定資産合計	14,529	14,403
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	5,493
長期貸付金	1,907	1,496
退職給付に係る資産	87	—
繰延税金資産	908	1,088
その他	2,840	1,565
貸倒引当金	△1,411	△1,134
投資その他の資産合計	7,998	8,510
固定資産合計	44,668	43,683
資産合計	92,269	88,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	4,260
短期借入金	1,800	1,620
1年内返済予定の長期借入金	5,773	5,804
未払法人税等	724	514
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	453	245
債務保証損失引当金	11	10
製品保証引当金	206	223
ポイント引当金	246	211
その他	5,535	5,110
流動負債合計	18,734	18,000
固定負債		
長期借入金	10,744	8,596
繰延税金負債	266	462
退職給付に係る負債	328	364
その他	965	735
固定負債合計	12,304	10,159
負債合計	31,039	28,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	38,563
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	62,266	62,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	548
為替換算調整勘定	△2,685	△2,524
退職給付に係る調整累計額	△135	△120
その他の包括利益累計額合計	△2,628	△2,096
新株予約権	19	20
少数株主持分	1,571	2
純資産合計	61,229	60,216
負債純資産合計	92,269	88,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,471	38,406
売上原価	19,348	17,945
売上総利益	21,122	20,460
販売費及び一般管理費	18,814	19,299
営業利益	2,307	1,160
営業外収益		
受取利息	253	280
受取配当金	34	36
有価証券売却益	—	31
為替差益	61	68
その他	168	105
営業外収益合計	519	523
営業外費用		
支払利息	206	167
持分法による投資損失	175	165
付加価値税還付不能額	83	—
その他	168	200
営業外費用合計	632	533
経常利益	2,194	1,150
特別利益		
固定資産売却益	4	67
子会社株式売却益	—	187
投資有価証券売却益	—	151
負ののれん発生益	693	—
特別利益合計	697	406
特別損失		
固定資産除売却損	32	27
貸倒引当金繰入額	333	—
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	2	—
製品保証費用	110	—
構造改革費用	248	16
特別損失合計	772	44
税金等調整前四半期純利益	2,120	1,511
法人税等	1,087	903
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	608
少数株主利益	133	86
四半期純利益	899	521

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	354
為替換算調整勘定	930	162
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	1,203	531
四半期包括利益	2,236	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103	1,053
少数株主に係る四半期包括利益	133	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ージ ング	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,081	1,582	355	8,315	18,797	338	40,471	—	40,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,081	1,582	355	8,315	18,797	338	40,471	—	40,471
セグメント利益又は損失(△)	356	△26	△62	628	1,180	221	2,297	10	2,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,338百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメ ージ ング	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	1,890	81	40	809	1,558	254	4,636
全社費用	1,534	107	103	181	378	32	2,338
セグメント利益又は損失(△)	356	△26	△62	628	1,180	221	2,297

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディアック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「医療」のセグメント資産が66億37百万円、「シニア・ライフ」のセグメント資産が43億65百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,143	1,408	172	9,033	17,387	261	38,406	—	38,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,143	1,408	172	9,033	17,387	261	38,406	—	38,406
セグメント利益又は損失(△)	△6	△118	△65	880	313	145	1,148	11	1,160

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。
 2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,418百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益又は損失(△)	1,535	14	△4	1,139	703	178	3,567
全社費用	1,541	132	61	259	389	33	2,418
セグメント利益又は損失(△)	△6	△118	△65	880	313	145	1,148

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シニア・ライフ」のセグメント資産が30億79百万円減少しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会における決議どおり、平成27年1月23日に、テイボー株式会社の株式を取得しました。

当社は、創業以来、高い技術と徹底した品質へのこだわりによって、写真処理機器（ミニラボ）のグローバル企業として、これまで世界180カ国以上の国々で顧客を開拓して参りました。

今般株式を取得したテイボー株式会社は、創業110年以上の歴史を誇る、“ものづくり”の老舗企業であり、細く伸ばした繊維に樹脂を浸潤させて熱加工を施すことにより製造される“毛細管”を、様々なアプリケーションに適用可能な素材として提供しているグローバル企業です。毛細管現象(液体が径の細さに反比例して持ち上がるという現象)を巧みにコントロールする技術や大量多品種の径の小さい管を安定的に製造するものづくり力を武器に、種々の産業で利用される素材を開発し、部品メーカーや完成品メーカーに販売しております。具体的には、テイボー株式会社の製品はペン先やコスメのアイライナーの部材、医療用カテーテルなどの素材に利用されております。

他方で、当社は平成21年から第二の創業を標榜し、医療を主要な事業領域の一つとして積極的に事業拡大を行って参りました。具体的には、①医療IT/データ事業、②予防医療事業、③医療機関支援、④高齢者医療など、今後大きく発展が期待される事業領域に対し積極的な事業展開を行っております。

テイボー株式会社の卓越した“ものづくり力”と当社が医療分野で培った“ネットワーク力”を掛け合わせることで、短期的にはテイボー株式会社の既存事業であるカテーテル素材等の医療材料の販売を拡大し、中長期的には種々の医療機器や医療材料の部材や完成品を製造する等、テイボー株式会社に新たな成長をもたらすと共に、当社グループの医療分野においても“ものづくり”の事業拡大スピードが飛躍的に高まるものと思料しております。

なお、取得に係る資金については自己資金と銀行借入により調達いたします。

対象会社の概要及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--|
| (1) 会社名 | : テイボー株式会社 |
| (2) 所在地 | : 静岡県浜松市中区向宿一丁目2番1号 |
| (3) 代表者 | : 代表取締役 高原 建司 |
| (4) 資本金 | : 50百万円 |
| (5) 決算期 | : 9月30日 |
| (6) 主要事業内容 | : 毛細管を素材とする筆記具向け部材、コスメ部材、医療用部材等の製造販売及びMIM部品の製造販売 |
| (7) 取得価額 | : 31,400百万円 |
| (8) 取得後の持分比率 | : 100% |

(多額な資金の借入)

当社グループは、平成27年1月20日付けで、株式会社みずほ銀行とのローン契約に合意しております。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 資金用途 | : テイボー株式会社買収に係る同社株式の取得資金 |
| (2) 借入先 | : 株式会社みずほ銀行 |
| (3) 契約締結日 | : 平成27年1月20日 |
| (4) 借入実行日 | : 平成27年1月23日 |
| (5) 借入金額 | : タームローンA 9,000百万円、タームローンB 17,000百万円 |
| (6) 借入利率 | : 利息期間ごとに計算される条件に応じた変動金利 |
| (7) 返済期限 | : 平成34年1月23日 |
| (8) 担保提供資産の有無 | : 有 |